INTERVIEW

猪口邦子

いのぐち・くにこ

グローバル化の進む世界において、ローカルはどのような役割を果たすべきなのだろうか。ジュネーブ軍縮会議代表部特命全権大使を務めるなど、国境を越えた活躍を続ける猪口邦子氏に、国際政治学の見地から見たローカルの役割を聞いた。

上智大学法学部教授。1975年上智大学外国語学部卒業。1976年米国エール大学大学院政治学部修士課程に留学、1982年同大学院で博士号を取得。上智大学助教授、米国ハーバード大学国際問題研究所客員研究員等を経て、1990年から現職。2002年より軍縮会議代表部特命全権大使を2年間つとめた。主な著書に『ポスト覇権システムと日本の選択』、『政治学のすすめ』、『戦争と平和』(吉野作造賞)他。

ローカルな場でより深い成果が結実する

ローカルな知識は本質に最も近いところにある

グローバライゼーションの世界においては、ローカルがナショナルを超えてグローバルに直結する可能性があるところに面白さがあります。例えばNGOは一般的にローカルにある多様な問題と人材に基づいて運営されています。私が軍縮会議代表部特命全権大使として拠点にしていたジュネーブでは、情報面でも考え方の面でもローカルな軍縮NGOの方々に非常に助けてもらいました。彼らはまた、グローバルなネットワークも持っているので、彼らからグローバルな情報を得ることもできる。つまりはローカルなNGOが国家間交渉を充実させる能力を発揮しているというわけです。

現在はグローバライゼーションの進行により、すべての面において世界と直接つながることのできる時代になりました。インターネットやEメールの普及によって通信手段が楽になったということがプラスに働いているのはもちろんですが、最も重要なのは、国際的な問題に関心を持つ層が増えているということだと思います。従来であればそのような関心を持つ人は皆、外交官を目指していたのかもしれませんが、現在はそうではなく、ローカルな活動の中で国際的な問題に対応していくことができる時代なのです。

すべての知識は、ある意味でローカルです。ローカルな知識というのは、最も深く本質に接近できる知識なのです。ですから、問題の本質をまずローカルから世界に発信し、その優位な知識をより広いコミュニティないしネットワークで共有できるように志していくことが重要でしょう。そうでないと、国際的な政策が展開される上で基礎となる知識が、現実に基づ

かない知識となってしまう危険性が出てきてしまいます。

国の履歴が国の役割を決定する

グローバライゼーションの進行によりすべてが標準化に向かう流れの中では、それぞれの主体がその個性を発揮し、その人にしかできない役割をきちんと担っていくということが重要です。それは国の場合も同様で、その国にしか担えない役割がある。そしてその役割は、国の履歴から来るのだと思います。個性は突然買ってきたり譲ってもらうことはできず、歩んできた道から出てくるものです。

日本の場合、自己が抱く自国のイメージと、世界が日本にトップリーダーとして求めるイメージとの間に、ギャップがあるようです。日本は自国の個性を経済大国であることに見出している。しかし経済大国はほかにもたくさんあるわけです。日本が歩んできた道から来る、日本にしか担えない役割を考えると、それはやはり広島と長崎での原爆の経験から来るものなのではないでしょうか。それは世界のどの国とも共有せず、してはいけない、日本のみが知る悲劇です。この経験を世界に発信し、それに基づいて現在の世界に意味ある軍縮・不拡散政策を提示して全世界の共感と支持を得ながら、それを推進する決定的な勢力になるということ。それこそが日本にしか担えない役割だと私は考えています。つまり日本が軍縮の旗手たる働きをすべきだということです。

社会の中で期待される役割を正しく認識するためには、相手の認知構造を理解しなければならない。そのためには相互のコミュニケーションプロセスが必要です。積極的に対話し、様々な協議を行い、協働作業をしていく。そのなかで、日本にしか担えず、日本が説得するのであれば私は説得されてもいいと他国が感じる分野において相手を説得すれば、見事な外交になりうるわけです。

最後の一国が合意するまで動かない

大使に任命された際、私はまず軍縮大使としての仕事の目的は何なのかを考え、それは武器による人間の悲劇を最小化することだという結論を得ました。では、武器による人間の悲劇は、どこの武器範疇で発生しているのか。この問いから年間50万人の被害者を出している小型武器の軍縮推進という方向性を見出しました。さらに、各国が国内法整備を行うなどの措置を取り、取り締まりが強化されるためには、国連のプロセスを軌道に乗せることが重要だと考え議長に立候補したところ全会一致で議長職に任じられました。昨年7月には国連第一回小型武器中間会合という会議の議長を担当し、議長総括を添付した報告書の全会一致採択を成功させることができました。

私は多国間主義、さらに全会一致主義をとりました。それは、一国も取り残さない、置いていかないという考え方です。地球は今、互いにロックインされた、一つの村のような運命共同体なのです。多数決をとって共感しなかった国はもう対応しなくても仕方がないというような考え方で進めて、軍縮が成果を上げられるわけがありません。最後の一国が合意するまでこの船は動かないという立場を全加盟国に明らかにすることによって、全員の協力を引き出すことができました。そのなかには北朝鮮、リビア、イラン、イラクなど、外交上の問題を抱えている国もありましたが、私の議場ではその全員が協力的な立場をとったのです。

先日、ナイロビで行われた小型武器軍縮の閣僚会議に国連議長として出席致しました。大湖・東部アフリカ地域11カ国では、法的拘束力のある小型武器軍縮の非常に立派な議定書の採択に成功しました。昨年7月の中間会合において、被害国の想いが国連議長によって吸い上げられたという実感を得て、被害国の地域として、責任ある法的措置をとることになったというのが、採択の経緯です。それまで何年交渉しても失敗していたものが、今回調印までこぎつけることができました。これまで国連は自分たちに指示を出すだけの遠い存在だったのが、各地域、各国が自分たちも確実にその会議の全会一致の中に含まれていたと感じることで、自分たちは責任を持って対応するのだという態度に変化しました。優先的に推進しなければならない小型武器の軍縮の具体的な措置を受けて、自分の地域ではこういう立法をしようという主体的な意識を持ち、まさにローカルの場で最も先進的な結果を得ることができました。法的拘束力のある議定書があるのは、今のところこの地域だけです。

このように、ローカルな場でより深い成果が結実していくというのが、グローバライゼーションの最先端の姿ではないでしょうか。紛争地域で作られたこの議定書も国連のプロセスの一部なのだという想い、この地平、その視線の高さ。これこそが、グローバルの時代にローカルとは何かという問いへの一番良い答えなのではないかと思うのです。